

改革始動！ 変貌する電力システムの行方

新連載

日本総合研究所 井熊均

創発戦略センター所長／常務執行役員

1983年早稲田大学大学院理工学研究科修了、同年三菱重工業に入社。90年日本総合研究所に入社、2014年より現職。著書に「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出す分散型エネルギー」「シリーズ電力大再編 電力小売全面自由化で動き出すバイオエネルギー」(ともに日刊工業新聞社、編著2014年)など多数。



電力システム改革を占う5つのポイント 自由化の局面では中期的市場動向の注視が鍵に

電力自由化への期待

日本で電力自由化が始まったのは1995年のことだ。まずは、IPP (Independent Power Producer、独立系発電事業者) が解禁され、2000年代に入ると、電力小売りについても2000kW以上の特定高圧から順次市場が自由化された。

しかし、2005年ごろになると、電力会社の反対などにより、50kW未満の小口需要に関する自由化は止まってしまった。その結果、自由化によって新規参入者が獲得した市場シェアはわずか3%程度に過ぎなかったが、価格は30%程度も下がった。電力会社も自由化範囲についてコストダウンなどの努力をしたが、規制下にある小口需要での利益を温存することができた。福島第一原子力発電所の事故後の東京電力の改革に伴う分析では、実に利益の9割を小口需要に依存していたとされる。

圧倒的な事業規模と小口の利益源を持つ電力会社に新規参入者が立ち向かう、という歪んだ市場構造に改革のメスを入れたのは、東日本大震災と福島第一原発の事故による電力不足や原子力発電の管理に対する国

民の不満と不信だ。その後、短期間で小売り全面自由化の復活、送電網の広域管理、発送電分離といったドラスチックな改革案が提示された。いずれも、東日本大震災前は声高に改革を主張するのとはばかられた岩盤規制だ。

今回の自由化に期待が集まる理由はいくつかある。

1つ目は、政策サイドの本気度だ。東日本大震災で国民の批判を買った電力会社を支持するのは、政策的なリスクとなったからだ。電力会社側も、国民の批判に加え、原発の停止による収益の低下や盟主・東京電

力が国家管理となったことで、露骨な反対姿勢を示すことができなくなった。

2つ目は、改革の内容が欧米で先行して進められた電力自由化に則った包括的なものだからだ。電力会社が圧倒的な事業基盤を持っていることに変わりはないが、これまでよりはるかに公正な競争環境が期待できる。

3つ目は、エネルギーの垣根を超えた改革であることだ。今回の自由化では、電力より1年程度遅れてガスの自由化も実施される。電力、ガスを加えた市場規模は30兆円程度

図 改革のスケジュール

	項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
電力	広域運用	開始	継続	継続	継続	継続	継続	継続
	全面自由化		開始	継続	継続	継続	継続	継続
	発送電分離				開始	継続	継続	継続
ガス	全面自由化			開始	継続	継続	継続	継続
	導管分離					開始	継続	継続
東電	HDカンパニー		開始	継続	継続	継続	継続	継続
	事業提携	開始	継続	継続	継続	継続	継続	継続

に達する。また、電力とガスを使い分けることで、縦割りだったエネルギー市場で、顧客へのエネルギーのベストソリューションを提示できるようになる。

こうした理由から、電力・ガス市場で大きなビジネスチャンスが生まれることは間違いない。エネルギー関連企業のみならず、エンジニアリング、不動産、住宅、情報通信、メーカーなど数多くの業種の企業が強い関心を寄せている。それは、PPS (Power Producer and Supplier、特定規模電気事業者) に500を超える企業が申請していることから伺える。

電力システム改革の5つのポイント

しかし、自由化されたからといって、新規参入者が簡単に収益を手に行けるわけではない。エネルギー市場の取り巻く事業環境を冷静に分析し、しかるべき戦略を取らなければ、数年で撤退の憂き目を見る可能性もある。エネルギー市場は、政策姿勢はもとより、国際情勢、資源価格、事業規制、環境政策、技術、需給構造など、さまざまな要素の影響を受けるからだ。これまでも短期的な事業環境に目が行った結果、中期的な市場の動向を見失い、勢いを失った企業は少なくない。

本連載では、前述した理解から、5つのポイントに焦点を当て、電力を中心としたエネルギー市場の動向

を占うこととする。

1つ目のポイントは、原発の動向だ。実際に原発が稼働停止して分かったように、原発の稼働の有無は電力料金と需給バラ

ンスに大きな影響を与える。原子力発電の動向抜きに電力市場を語ることはできないのである。原子力発電の動向を把握するためには、原子力発電が導入された歴史から、新規制の動向、政策サイドの本質的な意向などを理解する必要がある。

2つ目のポイントは、東電の改革だ。東電の改革が重要な理由は2つある。1つは、東電の改革が電力自由化を先取りしたものであるからだ。東電管内は自由化政策より一歩進んで自由化状態になる。もう1つは、福島への賠償という重い責任を負った東電は、大胆な提携を仕掛けてくるからだ。すでに、中部電力との提携は業界に衝撃を与えた。

3つ目のポイントは、どの程度競争性のある市場が生まれるかである。規制がなくなったからといって、活発な競争が約束されるわけではない。前述したように、電力会社は圧倒的な事業資産を持っているからだ。電力会社の実力を把握し、自由化は新規参入者だけでなく電力会社



国内では東日本大震災以降メガソーラーの開発が進んだが…

の軛(くびき=自由を束縛するもの)も解く、という認識を持たないといけない。

4つ目のポイントは、再生可能エネルギー市場の動向だ。長期的に見れば、再生可能エネルギー市場が成長市場であることは確かだ。しかし、固定価格買い取り制度の運営の問題で、日本ではメガソーラーバブルの後始末をしないといけない状況にある。ここ2、3年の再エネ市場の延長で今後の市場を捉えることはできない。

5つ目のポイントは、エネルギー事業に影響を与える革新技術や革新サービスの可能性だ。エネルギー分野とその周辺では、いくつかの技術革新が進んでいる。発電制御技術、燃料電池、需要サイドの情報通信技術などだ。こうした技術とそれを使ったサービスが普及すれば、エネルギー市場にはこれまでにない可能性が生まれることになる。

次回以降、これら5つのポイントに沿って話を進めていきたい。E